

(2) 県債の状況と公社（県の出えん団体）保有県債について

(1) で説明した県債のうち、借換債発行額及び公社の引き受け状況を示したものが次の表である。県の一般会計における借換債発行額に占める公社保有借換債の割合が多いのは平成 10 年度及び平成 12 年度であることがわかる。平成 9、10 年度における借換債の増加は、平成 6 年度前後に行われた、県の単独事業である地域総合整備事業債 127 億円の借換えがその主な原因である。

【借換債等の推移と公社保有県債の借換】

(単位：百万円)

区 分	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
借換債発行額 A	3,369	10,747	999	7,959	53,004
公社新規引受額	^注 4,560	190	200	100	—
公社保有借換債分 B	—	7,580	260	4,560	7,670
公社の割合 (B/A)	—	70.5%	26.0%	57.3%	14.5%

(注 1) 平成 9 年度の公社新規引受額のうち 30 億円は県立大学の事業に充当されている。

次の表は、借換債等の今後の推移とその内訳を示している。

まず、借換債の発行額は平成 15 年度 (141 億 48 百万円) から趨勢的に多くなっており、平成 16 年度には 282 億 81 百万円、平成 17 年度 174 億 36 百万円、平成 18 年度 181 億 11 百万円である。

次に、借換債のうち銀行引受の部分が圧倒的に多いが、公社保有借換分も平成 15、16、18 年度には 4 分の 1 から 3 分の 1 の割合に達している。これに関連して、今年度の包括外部監査における二つの「特定の事件 (監査テーマ)」のうち、「財団法人秋田県林業公社の収支並びに秋田県の公社に対する貸付金等について」の中で、次のことを検討している。すなわち、県が出えんしている団体である公社が県債を保有する意味、その取引内容、契約の手続、科目表示の適正性等について検討を行った。

【借換債等の今後の推移とその内訳】

(単位：百万円)

区 分	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
借換債発行額 A	7,720	14,148	28,281	17,436	18,111
うち銀行借換分	7,160	9,588	20,510	16,876	13,551
公社借換分 B	560	4,560	7,670	560	4,560
公社の割合 (A/B)	7.3%	32.2%	27.1%	3.2%	25.2%

なお、公社保有の県債については、上記の表の数値上、全額借換えする

ことを想定して推計されている。既発行分については、現在年に6%ずつの半年償還を行い、最終年度で残債を一括償還することとしている。また、公社引受の新規発行分については、平成14年度からは、3年間据え置き後7年間に年6%ずつの半年償還を行い、残り58% ($100\% - 6\% \times 7 \text{年間} = 58\%$) を10年間で償還することとしている。

第3 秋田県立大学の概要

1. 設置の経緯

県は平成3年2月に、「技術立県」を基本施策とする「秋田県新総合発展計画」（計画期間：平成3年度～平成12年度）を策定したが、これを受けて、平成4年12月に秋田県高等教育懇談会において県立大学の設置が提言されている。当該提言においては、設置の意義として、「①新しい地域の文化と学術の創造・継承活動の拠点の確立、②県民に対する高度で幅広い教育機会の提供、③地域産業の高度化、優秀な人材の確保、④若者の県内定着、秋田のイメージアップ」を挙げた上で、「総合文理系学部」及び「生物資源系学部」の設置が構想された。

その後、平成8年3月に策定された「秋田県新総合発展計画後期計画」（計画期間：平成8年度～平成12年度）において、そのリーディングプロジェクトとして位置付けられるとともに、平成8年7月には、基本理念、設置学部及び開学時期等を取りまとめた「(仮称)秋田県立大学基本構想」が策定された。以後、平成8年度より実際の設置事業が開始され、平成11年4月に秋田県立大学として開学したものである。

2. 基本理念

上述の「(仮称)秋田県立大学基本構想」において、以下の2点を基本理念として定めている。

- ① 学術文化の中心として、真理探究の精神、未来を切り拓く幅広い視野と豊かな創造力を備えた有為な人材を養成することを目的とする。
- ② 広く県民に開かれた大学として、県民に生涯にわたり高度な教育機会を提供するとともに、先進的な科学の研究および技術の開発を行い、本県の文化の発展と産業の振興に大きく寄与することを目的とする。

3. 設置時期及び学部等の概要

県立大学は、4年制のシステム科学技術学部及び生物資源科学部、2年制の短期大学部生物生産学科及び農業工学科（以下、「短大」という。）並びに木材高度加工研究所（以下、「木高研」という。）等の附置研究機関等とから構成される。

4年制の2学部はともに平成11年4月の県立大学開学時に新設されたものであるが、短大は、昭和48年に創設された秋田県立農業短期大学を前身とし、開学時にその併設校とされたものである。また、木高研は平成7年に秋田県立農業短期大学の附属施設として設置されたものが、開学時にその附置研究

所となったものである。更に、大学院として、システム科学技術研究科を平成14年4月に設置するとともに、生物資源科学研究科についても平成15年4月の開学を予定しており、平成14年12月19日に文部科学省から認可されている。

主な設置学部等は以下の【設置学部等の概要】のとおりであるが、この内、総合科学教育研究センターは主に教養課程に関する教授等が所属する組織であり、図書・情報センターは主に図書館の管理運営を行う組織である。また、リエゾン・オフィスは産学官連携事業を行う際に大学側の実施主体となるものである。

【設置学部等の概要】

種 別	学部・附置施設等
4年制学部	生物資源科学部
	システム科学技術学部
大学院	生物資源科学研究科（平成15年4月設置予定）
	システム科学技術研究科
研究機関・本部等	総合科学教育研究センター
	木材高度加工研究所
	図書・情報センター
	本部
短期大学部（短大）	リエゾン・オフィス
	生物生産学科
	農業工学科
	附属農場
	附属図書・情報センター

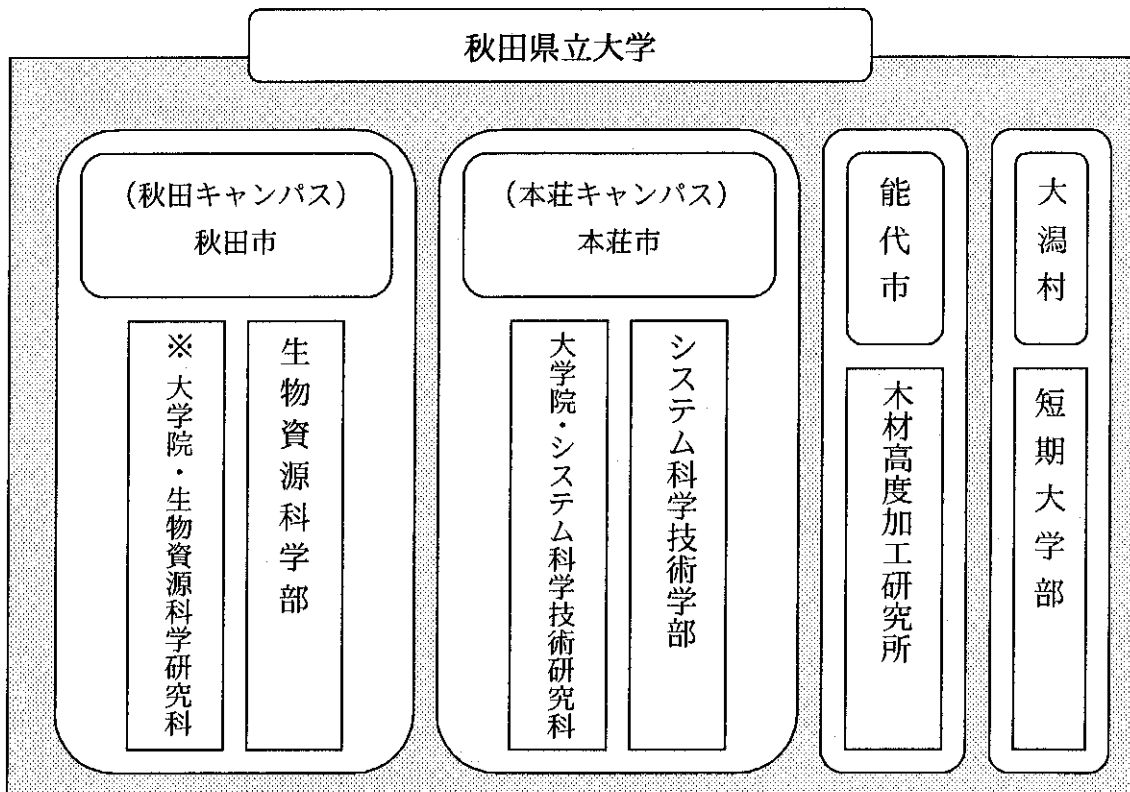
4. キャンパスの概要

県立大学のキャンパスは学部ごとに分散して設置されている。

4年制大学（システム科学技術学部及び生物資源科学部）及び大学院は、秋田キャンパス（秋田市内）及び本荘キャンパス（本荘市内）の2キャンパスを有しており、本部、生物資源科学部及び大学院生物資源科学研究科（設置予定）は秋田キャンパスに、システム科学技術学部及び大学院システム科学技術研究科は本荘キャンパスに設置されている。また、短大のキャンパスは南秋田郡大湯村に、木高研は能代市に設置されている。

主なキャンパスの所在地も含めた概要図を以下に示す。なお、秋田キャン

パスに設置されている本部以外に、本荘事務室及び大潟事務室が設置されている。



※大学院・生物資源科学研究科は平成 15 年 4 月開学予定。

5. 県立大学にかかる建設コスト

(1) 県立大学設置事業にかかる総事業費

前述のとおり、県立大学の主要なキャンパスである秋田キャンパスと本荘キャンパスは平成11年の開学時に建設されたものであるが、短大は昭和48年に設置された秋田県立農業短期大学を引き継ぎ、併設校としたものである。このため、以下においては2キャンパスにかかる事業費に焦点を当てて議論を進めるものとし、必要に応じて短大等のデータを考慮するものとする。

短大を除く両キャンパスについては、平成8年度から建設が開始され、平成12年度までに総額約472億円が支出されている。建設にかかる当初計画額及び実際の支出額の概要は以下のとおりであるが、これには大学院整備事業にかかる支出を含まないものである。また、実際の支出額は計画額と比して約14億円縮減されており、主に設備費が縮減されたものであるが、これは情報ネットワークや機器・図書等にかかる費用を圧縮したものである。なお、本節の表中の金額については、単位未満を切り捨てているため、合計額と一致しない場合がある。

【県立大学設置事業費】

(単位：千円)

区分	当初計画額 (A)	支出額 (B)	差額 (A-B)
用地費	2,558,681	2,552,525	6,156
造成費	4,148,400	4,106,267	42,133
建築費	32,058,345	32,100,478	△42,133
設備費	10,000,000	8,508,200	1,491,800
合計	48,765,426	47,267,470	1,497,956

【キャンパスごとの事業費】

(単位：千円)

区分	当初計画額 (A)	支出額 (B)	差額 (A-B)
秋田キャンパス	23,091,519	22,518,560	572,959
本荘キャンパス	25,673,907	24,748,910	924,997
合計	48,765,426	47,267,470	1,497,956

(2) 県立大学設置事業にかかる建設財源

秋田キャンパス及び本荘キャンパスの建設に際しては、当初総事業費約472億円のうち、約59%にあたる約278億円を県債の発行によりまかない、残額のうち約41%を一般財源等から充当している。また、発行した県債に関しては平成11年度より平成33年度まで23年間にわたり償還する計画で

あり、平成 14 年度以降、毎年 20 億円前後の元利償還金の支出が続くこととなる。財源内訳及び県債償還計画は以下のとおりである。なお、県債発行額が当初計画と比して約 47 億円増加しているが、これは平成 10 年度以降の各年度において緊急経済対策分として追加計上したためである。

【財源内訳】

(単位：千円)

区分	当初計画額 (A)	支出額 (B)	差額 (A-B)
県債	23,100,000	27,858,000	△4,758,000
一般財源等	25,665,426	19,409,470	6,255,956
合計	48,765,426	47,267,470	1,497,956

【県立大学設置事業にかかる県債償還計画】

(単位：千円)

年度	元金償還額(A)	利子支払額(B)	元利合計 (A)+(B)	県債残高
平成 10 年度	-	81,858	81,858	25,989,000
平成 11 年度	450,000	469,949	919,949	26,929,000
平成 12 年度	115,056	518,062	633,118	27,292,944
平成 13 年度	532,056	513,188	1,045,244	26,760,888
平成 14 年度	1,396,836	497,787	1,894,623	25,364,052
平成 15 年度	1,461,906	470,316	1,932,222	23,902,146
平成 16 年度	1,691,576	456,786	2,148,362	22,210,570
平成 17 年度	1,693,736	423,642	2,117,378	20,516,834
平成 18 年度	1,693,736	390,703	2,084,439	18,823,098
平成 19 年度	1,660,439	357,930	2,018,370	17,162,659
平成 20~33 年度	17,162,658	1,957,612	19,120,270	-
合計	27,858,000	6,137,840	33,995,840	-

(注) 本表においては、当初の設置事業に関して発行された県債 27,858,000 千円を記載しており、設置後の施設整備にかかる支出の財源として発行された県債分を含まない。

(3) 県立大学大学院整備事業にかかる総事業費及び建設資金

秋田キャンパス及び本荘キャンパスにおいて大学院の建設が進められているが、その整備事業費として、平成 12 年度から平成 15 年度にかけて総事業費約 62 億円が計画されている。その財源内訳としては、全体の約 63%にあたる約 39 億円を県債の発行によりまかない、残額の約 37%を一般財源から充当する計画である。また、発行した県債に関しては、平成 17 年度から平成 35 年度までの 19 年間にわたり償還する計画であるが、平成 18 年度

以降、毎年 3 億円前後の元利償還金の支出が続くこととなる。なお、事業継続中であり、以下の県債償還計画の基礎となる県債発行額も実績値ではなく計画値である。

【県立大学大学院整備事業にかかる県債償還計画】

(単位：千円)

年 度	元金償還額(A)	利子支払額(B)	元利合計 (A)+(B)	県債残高
平成 14 年度	-	823	823	3,914,000
平成 15 年度	-	73,392	73,392	3,914,000
平成 16 年度	-	76,190	76,190	3,914,000
平成 17 年度	9,240	76,175	85,415	3,904,760
平成 18 年度	226,380	75,030	301,410	3,678,380
平成 19 年度	234,780	72,393	307,173	3,443,600
平成 20~33 年度	3,443,600	529,392	3,972,992	-
合計	3,914,000	903,399	4,817,399	-

(4) 県立大学の設置にかかる県債償還計画（全体）

上述の県立大学設置事業及び県立大学大学院整備事業に加え、短大設置事業及び木高研整備事業にかかる県債元利償還金額は以下のとおりである。なお、木高研にかかる平成 16 年度及び平成 17 年度の元利償還額が膨らんでいるが、これは償還期限の到来による元金償還分である。将来的に借換債の発行が想定されるが、現在のところ計画が策定されていないため考慮に入れていない。更に、これ以外にも県財政の概要にも記載したとおり、図書館整備事業を始めとする追加的な整備事業に関して発行された県債がある。

また、短大設置事業に関しては、昭和 48 年度に 5 億 8 千万円が起債されているが、昭和 57 年度に償還されており、次表には記載していない。

【県債元利償還額】

(単位：千円)

区分	県立大学分	大学院分	木高研分	合計
平成10年度	81,858	-	261,490	343,348
平成11年度	919,949	-	417,397	1,337,346
平成12年度	633,118	-	407,347	1,040,465
平成13年度	1,045,244	-	397,297	1,442,541
平成14年度	1,894,623	823	388,261	2,283,708
平成15年度	1,932,222	73,392	549,952	2,555,567
平成16年度	2,148,362	76,190	1,251,962	3,476,515
平成17年度	2,117,378	85,415	1,416,330	3,619,123
平成18年度	2,084,439	301,410	-	2,385,849
平成19年度	2,018,370	307,173	-	2,325,544
平成20～33 年度	19,120,270	3,972,992	-	23,093,262
合計	33,995,840	4,817,399	5,090,041	43,903,280

4. 財務状況

開学後3カ年度における財務状況は以下のとおりである。これには4年制の2学部の他短大及び木高研の数値も含んでいる。収入項目及び支出項目がともに増加傾向にあるが、これは平成11年度の開学より順次学生が入学しているためであり、平成14年度において初めて4学年が揃うものである。

平成13年度においては、実際の支出超過額である「差引：収支差額」が約45億円となっている。なお、現行制度上、地方交付税における基準財政需要額に算入される部分があるため（約19億円）、これを控除した約25億円が実質的な県の負担分と言える。

【 過去3年間の収支の状況 】

(単位：千円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
収 入	使用料及び手数料	456,897	617,734	786,189
	国庫支出金	9,451	39,568	32,400
	財産収入	53,173	49,753	48,829
	寄付金	—	—	12,700
	諸収入	62,943	62,920	110,826
	計	582,464	769,975	990,944
支 出	給与費	2,435,819	2,609,429	2,785,029
	管理運営費	1,761,543	1,995,124	2,296,325
	受託研究費	26,704	45,067	59,986
	繰越明許費・施設整備費	5,259,118	1,992,122	418,757
	出損金	100,000	—	—
	計	9,583,184	6,641,742	5,560,097
差引：収支差額		△9,000,720	△5,871,767	△4,569,153
交付税措置(国負担)		807,311	1,360,849	1,972,280
実質的持出(県負担)		△8,193,409	△4,510,918	△2,596,873

5. 教職員等の概況

(1) 学生数、教職員の状況

平成13年度における学生数は、システム科学技術学部(本荘キャンパス)が730名、生物資源科学部(秋田キャンパス)が348名及び短大(大潟村)が218名である。また、教職員数も含めた開学後の推移は次表のとおりである。

ア. 県立大学 (4 年制)

		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
学 生 数		375	727	1,078
学 部	システム科学技術学部	255	495	730
	機械知能システム学科	80	162	241
	電子情報システム学科	88	166	247
	建築環境システム学科	44	83	123
	経営システム工学科	43	84	119
	生物資源科学部	120	232	348
	応用生物科学科	43	83	125
	生物生産科学科	44	85	128
	生物環境科学科	33	64	95
		学部計	375	727
大学院	前期課程	—	—	—
	後期課程	—	—	—
	大学院計			
学部・大学院計		375	727	1,078
教 員 数		148	175	191
職 員 数		48	51	55

イ. 短大

		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
学 生 数		251	208	218
学 部	生物生産学科	187	140	150
	農業工学科	64	68	68
	学部計	251	208	218
教 員 数		37	32	30
職 員 数		33	29	28

(注) 学生数,教職員(常勤)は、各年の5月1日現在の状況である。また、学生数には科目等履修生及び研究生を含まない。

(2) 教員の状況

平成 13 年 5 月 1 日現在における常勤の教員は、秋田キャンパスにおいて教授 28 名を始めとして 79 名。本荘キャンパスにおいて教授 33 名を始めとして 101 名。短大において教授 14 名を始めとして 30 名となっている。各々

の内訳は下表のとおりである。

(単位：人)

区 分	学長	教授	助教授	講師	助手	合計
生物資源科学部	—	22	20	3	25	70
総合科学教育研究センター (秋田キャンパス)	—	5	1	1	0	7
リエゾン・オフィス	—	1	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0	1
秋田キャンパス 計	1	28	21	4	25	79
システム科学技術学部	—	32	21	10	34	97
総合科学教育センター (本荘キャンパス)	—	1	2	0	1	4
本荘キャンパス 計	—	33	23	10	35	101
短期大学部	—	14	7	8	1	30
木材高度加工研究センター	—	5	1	2	3	11
合 計	1	80	52	24	64	221

(3) 入学者の出身地の状況

ア. 県立大学 (4年制)

各年度の入学者の状況は下表のとおりである。県内からの進学者が概ね30%を占めており、北海道・東北地区も加えると概ね6割を超える占有率である。しかし、開学時の平成11年度をピークとして、県内及び北海道・東北地区からの進学者数及びその割合は低下傾向にあり、その他地区からの入学者が増加しつつある。

一方、県内からの進学者数についても低下傾向にあったが、平成14年度においては開学後最多の129人となっている。

出 身 地	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%
秋田県	123	32.8	115	32.5	108	30.1	129	35.8
北海道・東北地区	149	39.7	122	34.5	115	32.0	75	20.8
その他地区	103	27.5	117	33.0	136	37.9	156	43.4
合 計	375	100.0	354	100.0	359	100.0	360	100.0

(注) 学校基本調査に合わせ、出身地は出身高等学校の所在地による。また、大検はその他でカウントしている。